

## Youth Cohort Study (YCS)

——長期化，不安定化，個人化する若者の仕事への移行プロセスの捕捉——

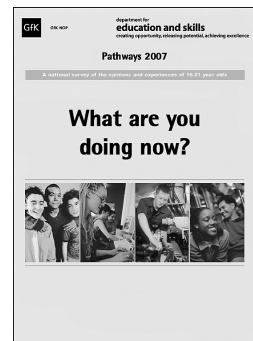
佐野 正彦（大阪電気通信大学工学部教授）

Youth Cohort Study for England and Wales (以下、YCS) は、イングランドとウェールズの若者を対象とする、義務教育を終える16歳を起点に3年間にわたって追跡するコーホート調査である（コーホートにより19歳あるいは20歳、23歳時点まで調査を追加・延長する場合もある）。すべての公立・私立学校から提出された調査対象候補者名簿からランダムに2万人強の対象者を抽出する。質問紙に基づく調査は、当初、郵送による配布・回収を行っていたが、回収率を維持するために電話や電子メールによる方法が、さらに最近では個別面接による方法が追加・併用されている。YCSの主な目的は、①義務教育から教育や労働市場への移行における若者の行動や意識を追跡すること、②教育経験や学力、家庭環境や出身階層、居住地域等、豊富な属性データを移行プロセスとクロスさせ、移行を規定する要因を探ることである。教育・雇用省（現在は教育省）の委嘱によって1985年に調査が開始されて以来30年以上にわたり、基本的には隔年ごとにコーホートを設定し、現在までに13のコーホートへ40回を超える調査が継続・実施されてきた。長期にわたるトレンドの捕捉・比較が可能になるように、質問項目は、可能な限り共通性を維持して設計するコアの部分と、時々の教育・訓練、若者支援に関わる政策の影響や効果を推定・評価するためのアドホックな部分からなる。

YCSの果たしてきた役割を社会や政策との関連から若干触れてみたい。調査が開始された1980年代のイギリスは、オイルショックを契機とする深刻な経済不況の中にあって、若年失業が巷に溢れ、かつての、大半の若者が義務教育終了後直ちに仕事へと移行するという標準的なパターンは一挙に崩壊した。こうして若者の移行問題は、政治的にも学問的にも一大関心事となったのであ

る。短期、直線的、安定、集団的であることを特徴としていた移行プロセスは、長期化、多様化、ジグザグ、不可測、不安定、個人化と形容される複雑なものへと大きく変化した。YCSは、縦断的調査の強みを発揮してこの長期化し複雑化する移行プロセスを個人レベルで詳細に捕捉するとともに、コーホート間の比較をとおして、移行パターンの劇的な変容を明らかにした。

1990年代以降、経済社会の構造変化や新自由主義政策の浸透によって、社会的不平等、経済的格差の拡大が、大きな社会問題として浮上した。ユネスコやEUの研究者によって提起されていた「社会的排除」という概念は、イギリスではニューレイバーの掲げる「第三の道」の中心的政策アジェンダとなった。他方、「社会的排除」という視点を取り入れた研究は、従来のように貧困や剝奪を固定的な状態とみるのではなく、それらの連鎖や維持の社会的メカニズム、プロセスに焦点を当てるようになる。YCSは、教育にも雇用にも、訓練にも携わっていない若者、いわゆるNEETを、「社会的排除」のプロセスにおいて最大のリスクを抱えた層と同日し、彼／彼女らを取り巻く不利な状況やリスクの連鎖と複合性を明らかにしていく。2000年に導入されたコネクションズ政策は、その規模とともに、早期介入、弱者最優先、一対一対応の個人アプローチ等、新しい原則に基づく包括的若者支援政策という点で、画期をなすものである。このような政策転換に、このような政策転換に、YCSやYCSを活用した研究が大きく貢献をしたことにも、注目しておきたい。



## 若者の教育とキャリア形成に関する調査

—学校から仕事への移行プロセス—

乾 彰 夫（首都大学東京都市教養学部教授）

「若者の教育とキャリア形成に関する調査 (Youth Cohort Study of Japan)」は、若者の学校から仕事への移行過程を明らかにすることを目的とした調査プロジェクトである。従来、大多数の若者が卒業と同時に正規就職していた状況から打って変わって、1990年代半ば以降は、非正規雇用の増大や若年失業率の上昇など、学校から仕事への移行に困難を抱える若者が増加した。そうした若者たちの経年的移行経過を明らかにするため、この調査は20/21歳を起点に24/25歳までの5年間のパネル調査として企画・実施された。若者の移行をめぐるこのような変化は1980年代以降、先進各国で共通に生じており、その実状を把握するためには従来のような一時点での統計調査だけでは不十分であるということから、イギリス、スイス、ドイツ、韓国、フランスなど各国において同様のパネル調査やインタビュー形式の継続追跡調査が実施されている。YCSJはこれらの調査、とくにイギリスの2つの調査 (Youth Cohort Study: England and Wales, Scottish School Leavers Survey: Scotland) を参考に設計・企画された。ただしイギリスの2調査が義務教育最終学年 (15/16歳) から開始されているのに対し、わが国の高校・大学進学率の高さを考慮し、開始年齢は20/21歳とした。当初は日本教育学会特別課題研究として出発したもので、プロジェクトのメンバーはおもに教育学、教育社会学の領域の研究者からなる。

第1回調査は2007年10月に実施された。住民基本台帳をもとに地域特性・性別などをコントロールしたうえで、同年4月1日現在20歳の者を抽出して対象とした。郵送配布・訪問回収を基本として行い、第1回調査回答者は1,687名であった。その後11年の第5回まで毎年同時期に実施し、最終調査までの継続回答者は891名であった。

調査領域は、18歳4月から24/25歳10月までの毎月の状態、高校時代の状況、在学先・就業先とそこでの状況、就労に関する意識、生活状況 (家族構成・収入など)、社会意識・自己意識、家族・友人らとの関係、社会サービスの利用状況、将来展望など、それぞれの対象者の学校から仕事への移行プロセスに関わる事実と取り巻く環境、意識などについて幅広くカバーしている。とくに学校経験については高校以降の在学校の種別 (学科・学部などを含む)、学習・学校生活経験など、就労については雇用形態・業種職種や労働時間・賃金、職場環境などを詳細に尋ねているほか、4年制大学在学者の多くが就職活動期を迎えた第3回・第4回調査では就職活動に関する項目をとくに加えている。また5回の質問紙調査の終了した翌年には、全調査継続回答者のうちで移行に困難を抱えているとみられるケースを中心に50人弱を抽出してインタビュー調査も実施した。

第1回から第5回までの各調査結果概要についてニューズレター No. 1~5として公表しているほか、第4回調査までの毎回の結果に関する分析等については各回報告書としてすでに公表されている (ともに <http://www.comp.tmu.ac.jp/ycej2007/report.html>)。5年分の結果をとおした分析、およびインタビュー調査結果に関する分析については現在作業中であるが、学校を離れた後、そのほとんどを非正規雇用で過ごしている者や、あるいはその期間の大半を失業・無業状態で過ごしている者たちなど、不安定な状態を継続している層が一定割合 (およそ4分の1強) 存在していることなどが浮かび上がっている。これらの分析結果の一部は2013年度末には公表できる予定である。